

Governance

事業継続マネジメント

社会課題に対する考え方

気候変動に伴う豪雨、台風や地震などの自然災害は、被災地の経済活動を停滞させ、企業に大きなインパクトを与える場合があります。

また、新型コロナウイルス感染症は、自然災害のような特定地域ではなく、全世界の経済活動を減速させるため、グローバルに事業や資材調達を展開している企業に重大な影響を与えています。

このような中、社会インフラである情報通信、食品流通に関わり、グローバルに事業展開しているアンリツグループにとって、事業継続は使命であり、重要な課題であると認識しています。

方針

災害対策

『災害・緊急対策基本規程』の災害対策基本方針において、BCM*について規定しています。

災害対策基本方針

アンリツグループは、経営に重大な影響を及ぼす災害への防災体制を構築し、万一災害・事故等が発生した場合に、従業員と地域住民等のステークホルダーの安全を第一に図り、被害を最小限に抑止し、事業活動の早期回復を図ることにより、企業の社会的責任を果たし、アンリツグループの永続的發展を図る。

* BCM (Business Continuity Management) : 事業継続計画 (BCP) 策定や維持・更新、事業継続を実現するための予算・資源の確保、事前対策の実施、取り組みを浸透させるための教育・訓練の実施、点検、継続的な改善などを行う平常時からのマネジメント

感染症対策

新型コロナウイルス感染症においては、災害対策基本方針の下、予防対策と事業継続に取り組んでいます。

体制(災害対策、感染症対策)

アンリツグループは大規模災害や新型コロナウイルスのような感染症が発生した際、危機対策本部を設置し、対応を決定しています。

危機対策本部の構成

役職	構成員
本部長	社長
副本部長	防災統括責任者(担当役員)
部員	本部長が指名した者(海外担当役員、グループ会社社長など)

取り組み／活動実績

災害対策

令和元年東日本台風 災害の影響

2019年10月に発生した「令和元年東日本台風」により、福島県郡山市に所在する東北アンリツ(株) 第一工場の一階部分が浸水被害を受けました。製造ラインは従来から二階以上に設置していたことや、水害の影響がなかった同市内にある第二工場の活用などにより、生産体制を早期に復旧させることができ、約2週間の短期間で製品出荷を再開しました。

災害発生後、迅速に生産資材の確保に向けた行動を開始するために、初動体制を整えています。

P.058 サプライチェーンBCP



出荷再開の様子



台風被害による廃棄ごみをフォークリフトで回収する社員

事業継続計画の策定

災害・緊急時の被害最小化と事業活動の早期回復を図り、円滑な事業活動を継続することを目的として、各部門グループ会社がBCPを策定しています。グループ会社を交えたヒアリングを実施し、今後も災害対策を継続して検討してまいります。

アンリツグループの製造拠点である東北アンリツ(株)では、地震や大雨による河川の氾濫などの自然災害を重要なリスクとして位置づけ、災害発生後になすべきことを具体的にプロセスごとに明確化しています。実際の大規模災害での教訓を受け、BCP緊急発動基準を見直し、より幅広いリスクに備えるとともに、各リスク発生時の対応手順の精緻化を行っています。

安定供給へのインフラ整備、 免震装置を配備したグローバル本社棟

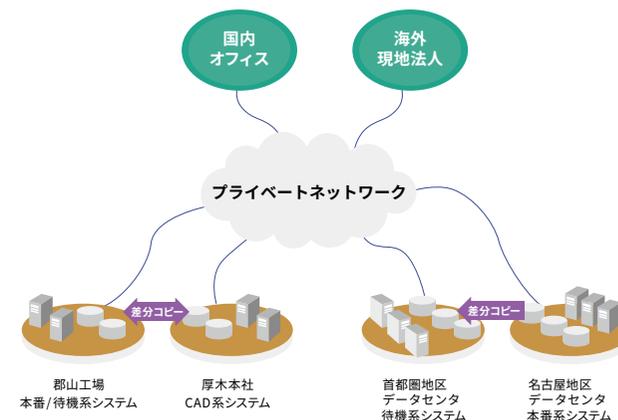
東北アンリツ(株)のリスク対策の一つとして、東北アンリツ(株)第二工場を2013年7月に開設しました。既存の第一工場と生産ラインを分散し、安定供給を図っています。また2015年3月には、グループコア機能の継続性を維持するためのBCP対策をコンセプトの一つとして、神奈川県厚木市にグローバル本社棟を建設しました。免震構造の採用により地震に対する安全性を高めるとともに、6日間の非常用電源を備えることで、災害時の本社機能継続の役割を果たしています。

建物安全度判定サポートシステムの導入、設備の防災対策

2017年度より厚木本社地区の建屋において、建物安全度判定サポートシステムを導入し、順次拡大してきました。この取り組みは連続地震など、震災時の建屋の状況把握や立入規制の実施・解除について速やかに判断することを目的としています。あわせて天井や電気設備などの防災対策を実施しています。

情報システムの備え

アンリツグループでは、基幹システムや製品開発用CADシステムなどの重要なシステムのバックアップを行っています。万が一、メインシステムが被災しても、それぞれのデータのバックアップ先で情報システムを稼働することが可能です。また、災害発生に備えて、対応手順書や目標復旧時間を定めています。復旧訓練を定期的実施してその妥当性を評価し、問題に対しては是正しています。





感染症対策

新型コロナウイルス感染症においては、2020年1月末に緊急対策本部を立ち上げ、各種感染予防対策に取り組みました。テレワーク、マスク配布に加え、会議室・エレベータ・食堂の利用におけるソーシャルディスタンスの確保、消毒の徹底・非接触での業務のあり方などを浸透させる新常态への取り組みを実践しています。

■ オフィスパークション/エレベータ



社内でのソーシャルディスタンス



乗車人数の制限にご協力

■ サーモグラフィカメラ



サーモグラフィカメラによる出勤時の検温

■ 決算説明会



リモートで決算説明会を実施

ステークホルダーごとの対策 (2020年7月31日時点)

ステークホルダー	取り組み
社員 (国内、海外アンリツグループ)	<ul style="list-style-type: none"> 出張制限、渡航禁止、駐在者一時帰国、会議・面会などの制限、体調不良報告の徹底、テレワーク、時差出勤、臨時車通勤許可、新型コロナウイルス感染症特別有給休暇制度の適用、子どもの臨時休校への対応 ソーシャルディスタンス確保、マスク配布、職場でのマスク着用徹底、手指消毒、執務室や食堂、トイレなど社内消毒の徹底、出社前検温、出社時のサーモグラフィカメラによる検温など 開発環境の一部を東北アンリツ(郡山市)へ移転、テレワークでの開発継続
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> 来訪前に直近の海外渡航歴や体調などに関するアンケートを実施 アンリツWeb展示会サイトの公開 5Gに関するウェビナー、測定器の操作ガイド、PQA製品の使用方法に関するウェビナーの開催 お客さまのテレワークを支援するコンテンツ集「あなたのテレワークをサポート」の公開 テレワークによるお客さま対応の実施 修理・校正の継続(一部業務は縮小)
株主、投資家	<ul style="list-style-type: none"> 決算説明会、IRミーティングのオンライン開催
サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> 取引先・調達先などからの情報収集・支援 感染状況や操業状況に応じた代替調達先の検討
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 厚木市立病院に、備蓄していたDS2防塵マスクを寄贈 厚木市内の就労継続支援B型事業所*が制作したマスクの社内販売

※障害者総合支援法に基づく就労継続支援B型事業所

時系列の対策 (2020年7月31日時点)

主な動き		取り組み
2020年1月	WHO緊急事態宣言	新型コロナウイルス対策本部設置(1月31日) ・中国出張および不要な海外出張禁止、訪問者のアンケート・検温
2月		・テレワーク、時差出勤、車通勤(臨時駐車場)、昼食時間の分割
4月	日本緊急事態宣言	4月9日～ テレワーク+公共交通機関での通勤禁止 出社人数削減率 60% ・全社員へマスク配布、就業中はマスク着用 4月20日～ テレワーク強化+製造以外の全部門の出勤禁止 出社人数削減率 80% ・VPN増強、GW期間2週間シャットダウン、休日振替
5月	日本緊急事態宣言解除	テレワーク強化+全部門の出勤禁止の解除 出社人数削減率 60%へ 新常态チーム活動開始 ・ソーシャルディスタンス、会議室、事務机、消毒、非接触 ・健康セミナー動画配信(テレワーク対応)
6月	東京アラート発令	テレワーク(ローテーション)+東京通過の公共交通機関での通勤禁止 出社人数削減率 30%を維持
7月	神奈川警戒アラート発令	テレワーク(ローテーション)強化+公共交通機関での通勤禁止 出社人数削減率 60%(製造を除くと70%) ・通勤用社用バスの運行開始